

婦人
職業

婦人労働資料No.63

労働省婦人少年局

働く人の増加

婦人は国の産業を支える大きな力です

戦後 (昭和30年)

1

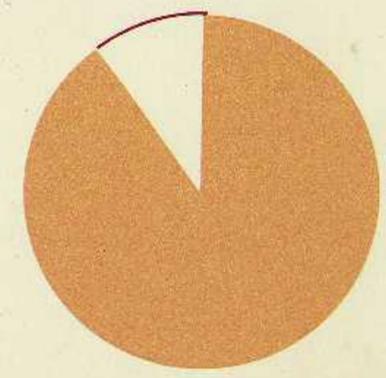
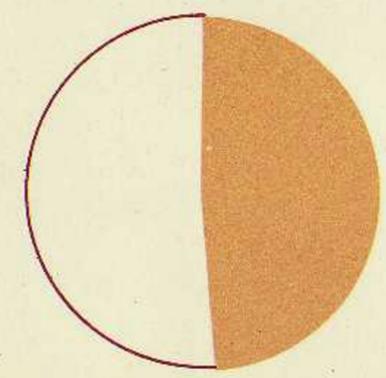
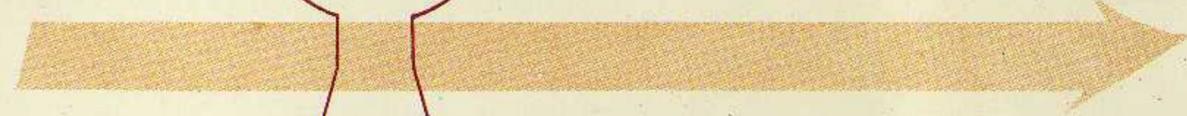
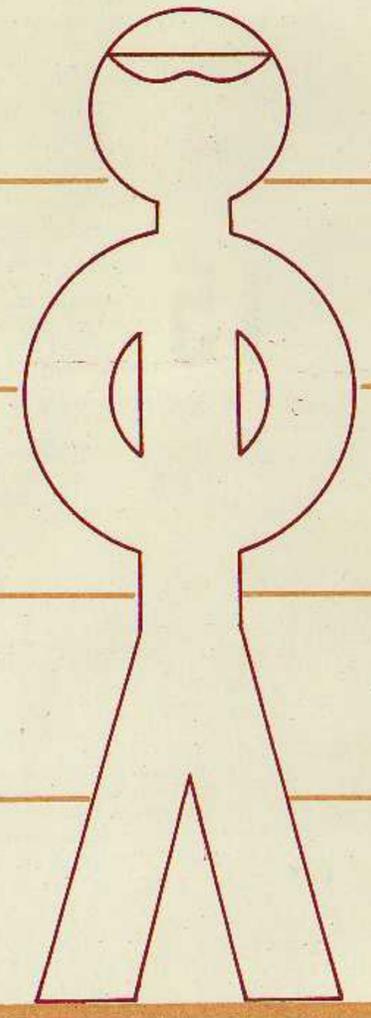
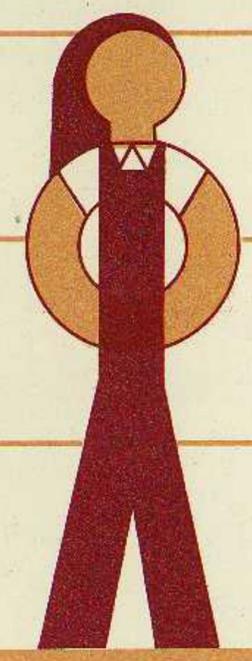
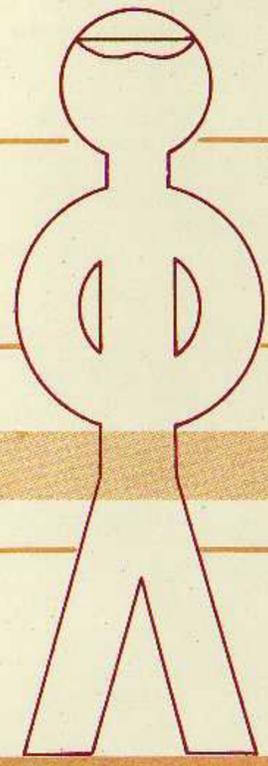
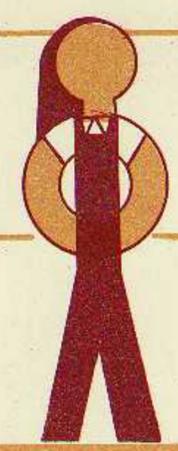
戦前 (昭和5年)

2,438^万

1,855^万

1,553^万

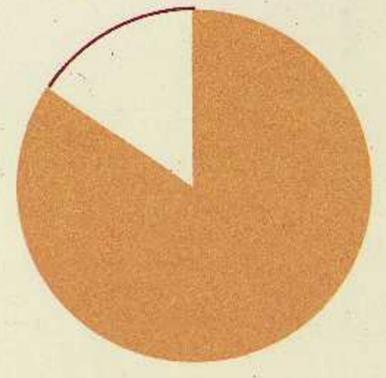
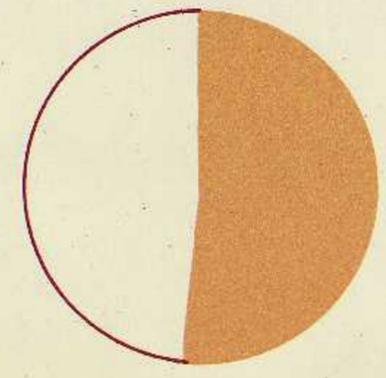
1,000^万



非労働力



労働力



15才以上人口のうち、男子は8割以上が働いていますが、女子の場合は家庭にいる人が多い関係上、働いている人の割合はずつと小さくなります。それでも、戦前戦後を通じて15才以上の女子の半数は男子と共に国の産業をになつてきました。農林業従事者が6割前後をしめていること、また、雇主や、雇われて働く労働者よりも、家族の一員として家業にいらしている人の方がずつと多いことなどが婦人労働の大きな特徴です。

労働力状態

昭和5年	15才以上人口	15才以上有業者数 ¹⁾	有業率
男	20,495,867	18,547,510	90.5%
女	20,375,873	10,000,487	49.1%
昭和30年	15才以上人口	労働力人口総数 ²⁾	労働力率
男	26,574,100	24,381,800	85.8%
女	30,707,900	15,526,100	50.6%

国勢調査³⁾

1) 「有業者」の中には失業者も含む。ここに含まれないいわゆる「無業者」は、恩給・年金・小作料・地代・家賃・有価証券等の収入による者、学生生徒、従属者、精神病院等にある者、在監人その他となつている。

なお、14才以下の有業者数は男482,727女588,966である。

2) 「労働力人口」とは従業中の者、林業中の者、および完全失業者を繰出したものをいう。すなわち、病氣・老令などで働くことのできない人、財産収入・恩給受給などで働く必要のない人、もっぱら家事や学業に従事している人などを除く満15才以上のすべての人口を包含する。

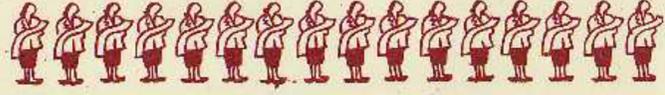
3) 昭和30年の国勢調査はまだ1%抽出集計結果しか出されていないのでこの資料に引用した数字も実数ではない。

婦人が多い職業

1 は 1人 100万人
2~10は1人 10万人

1	農耕に従事する者		610万
2	紡織業に従事する者		93万
3	商業的職業		74万
4	接客業に従事する者 { 飲食店等の女中・給仕 番頭・客引等 理髪師・美容師		71万
5	家事使用人		70万
6	蚕業に従事する者		26万
7	被服身装品製造に従事する者		18万
8	医療に従事する者 { 看護婦 産婆 按摩・鍼灸師 等		14万
9	飲食料品・嗜好品製造に従事する者		10万
10	教育に従事する者		10万

昭和5年

1	農林業従事者		790万
2	販売従事者		160万
3	サービス職業従事者 (家事、保安サービスを除く) 女中・給仕人 理髪師・美容師 料理人・バーテンダー等		109万
4	事務従事者		105万
5	紡織従事者		75万
6	他に分類されない単純労働者 { 包装工、荷造工 土工 道路工夫等		44万
7	織物製品製造従事者		43万
8	家事サービス従事者		34万
9	教員		26万
10	医療保健技術者 { 看護婦 産婆 助産師 等		25万

昭和30年

婦人が多い職業（職業中分類による）

昭和5年			昭和30年		
女子有業者数	10,589,408	100.0%	女子労働力人口	15,526,100	100.0%
農林ニ従事スル者	6,095,606	57.6	農林業従事者	7,868,500	50.7
紡織工業ニ従事スル者	926,448	8.7	販売従事者	1,597,500	10.8
商業的職業	744,142	7.0	家事、保安サービス以外のサービス職業従事者	1,091,700	7.0
接客業ニ従事スル者	714,966	6.8	女中、給仕人	367,600	
旅館・ホテル・飲食店等ノ女中・客仕人	245,288		理髪師、美容師	180,600	
旅館・ホテル・飲食店等ノ客仕人	118,335		料理人、パーチンダー	177,700	
娯楽・娯楽施設ノ客仕人	97,632		事務従事者	1,048,600	6.8
家事使用人	697,116	6.6	紡織従事者	750,600	4.8
衣業ニ従事スル者	255,240	2.4	包装工、製造工、土工等の単純労働者	486,100	2.8
被服品製造ニ従事スル者	180,203	1.7	織物製品製造従事者	481,400	2.8
医療ニ従事スル者	140,068	1.3	家事サービス従事者	341,000	2.2
看護人	82,535		教員	260,100	1.7
産婆	35,884		医療保健技術者	248,400	1.6
按摩鍼灸師	18,764		石鹸婦	129,700	
飲食料品・嗜好品製造ニ従事スル者	104,470	1.0	助産婦	38,700	
教育ニ従事スル者	101,887	1.0	保健婦	11,100	

国勢調査

註) 国勢調査の職業分類はその都度かなり異なっているので正確な比較はできない。

働く婦人のうち最も多いのは農業等の従事者で、戦前も戦後も全体の5割以上をしめています。しかし二位以下には多少変動がありました。一番目立つことは紡織業従事者と家事サービス従事者(家事使用人)が全体の中でしめる割合だけでなく、実数もかなり減少していることです。その他は総数が約500万人もふえたためそれぞれ増加をみっていますが、中でも事務従事者はきわだつて上位に進出しています。

昭和5年に「書記的職業」に従事する者は約4万人となつているが、昭和30年の「事務従事者」の中には「交通、通信事務従事者」も含まれているので、これに内容を近づけるために上の数字に昭和5年の「通信ニ従事スル者」4万8千人を加えると約8万8千人になる。いずれにしても昭和30年の105万に比べると極めて少数といえよう。なお、昭和5年には単純労働者は各職業の中に分散して含まれているものが多いので、昭和30年の「他に分類されない単純労働者」を昭和5年と比較することは困難である。

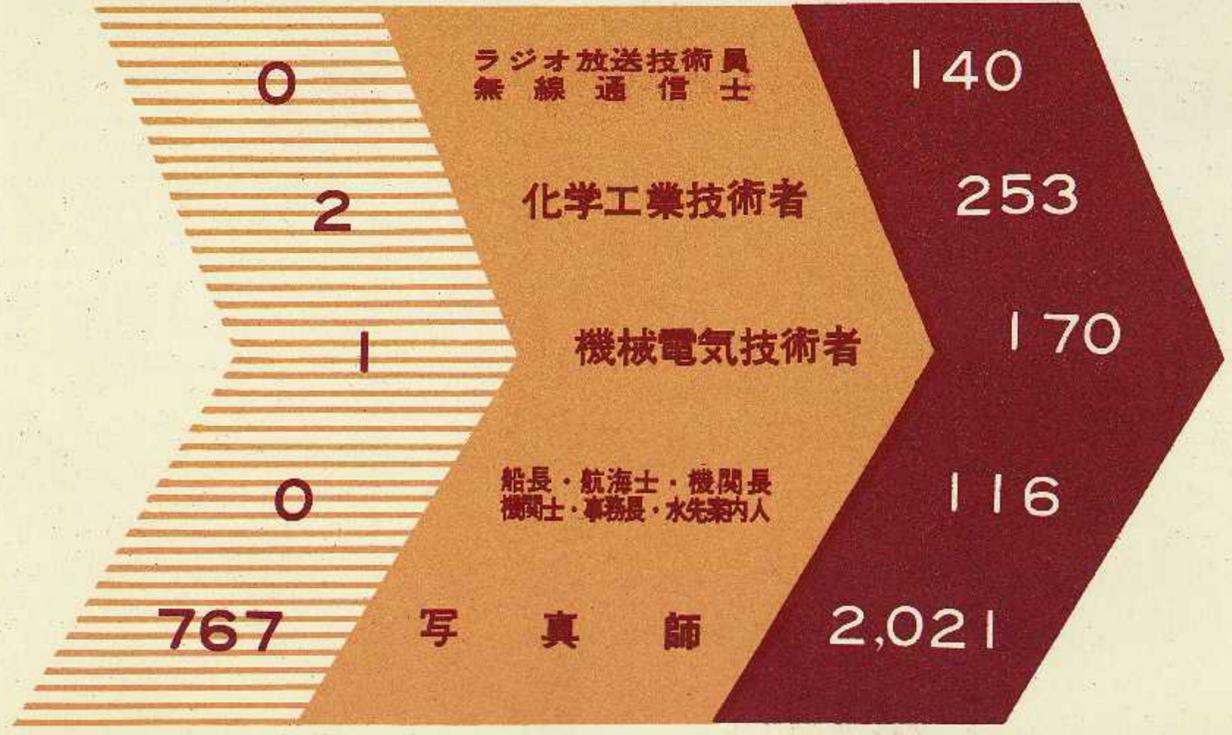
750
285
307
175

現在、婦人はあらゆる職場に進出していきます。

3



昭和5年 昭和25年



昭和5年には、婦人が一人もない職業がかなり多数ありました。弁護士、弁理士、計理士、獣医師、船長、各種技術者をはじめ、鉱業、金属工業、土木建築業、運輸業には男だけの職場がずいぶんたくさんあつたことがわかります。ところが、昭和25年には、——同勢調査の分類方法がもがうため正確な比較はできませんが——婦人にとって特に有害であるとして法律で就業が禁じられているもののほかには、婦人が持無の職業はほとんどありません。戦後はまた、栄養士、保健婦、図書館司書などの新しい職業にもおおぜいの婦人の活躍がみられます。

女子就業者皆無の職業

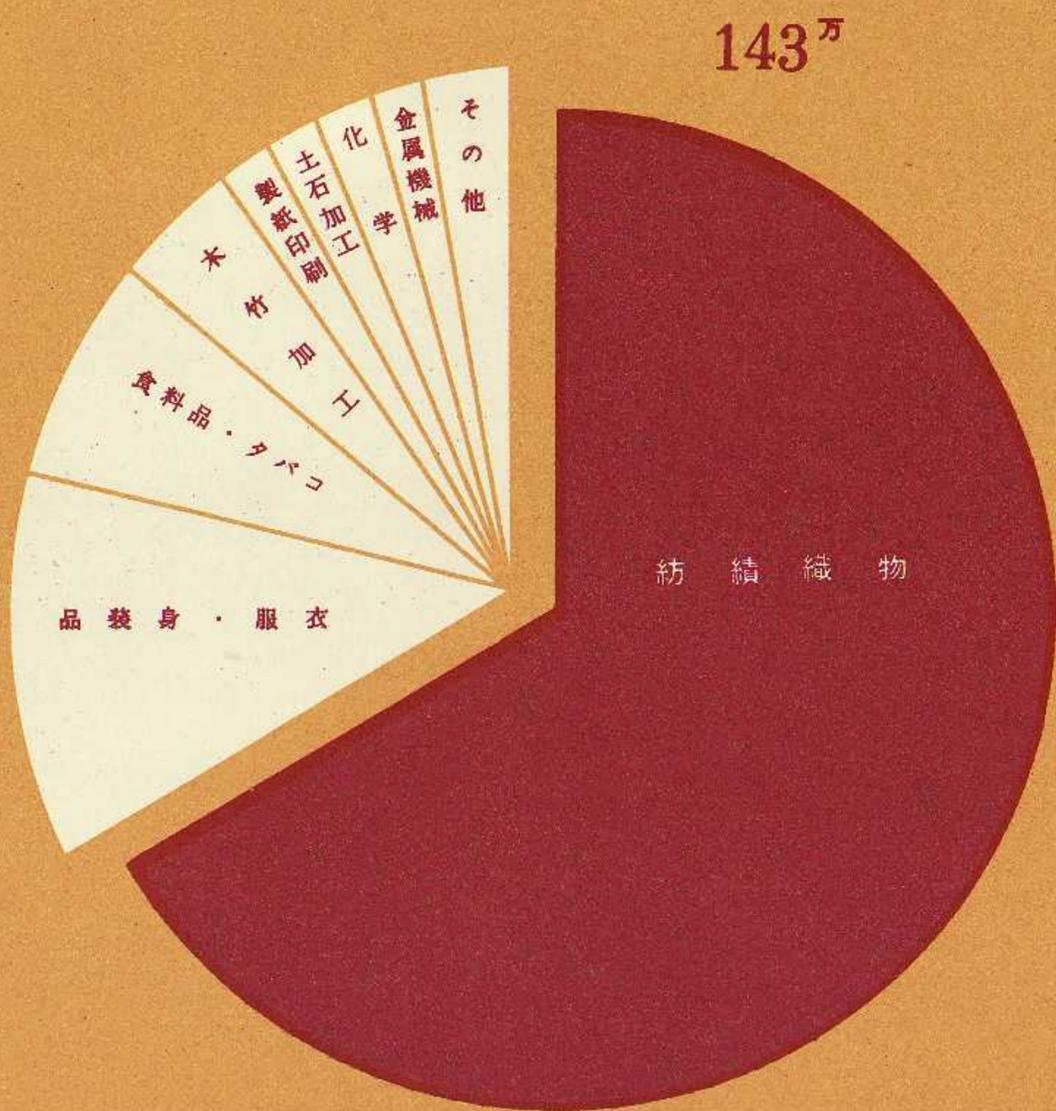
昭 和 5 年		昭 和 25 年
農 業 管 理 人 員	機 械 器 具 装 置 工	鉄 道 専 務 車 掌
林 業 管 理 人 員	精 巧 工 業 技 術 者 職 員	探 検 夫 及 び 警 岩 夫
採 炭 技 術 者 職 員	車 火 工、 船 大 工	探 検 夫 及 び 掘 進 夫
採 炭 技 術 者 職 員	砂 糖 類 製 造 技 術 者 職 員	支 社 夫 及 び 支 操 夫
文 字 技 術 者 職 員	製 造 技 術 者 職 員	坑 内 進 搬 夫
紡 織 技 術 者 職 員	土 木 建 築 技 術 者 職 員	整 井 夫 及 び 河 淮 夫
油 用 技 術 者 職 員	大 工	電 気 機 関 車 機 関 上 及 び 機 関 助 士
石 切 出 夫	煉 瓦 瓦 工、 タ イ ル 張 工	鉄 道 専 務 車 掌
窯 業 上 石 加 工 技 術 者 職 員	屋 瓦 工	内 燃 機 関 運 転 工
金 属 工 業 機 械 器 具 製 造 技 術 者 職 員	道 路 工 夫	内 燃 機 関 運 転 工
運 輸 用 器 具 製 造 技 術 者 職 員	鉄 道 軌 道 線 路 工 夫	建 設 機 械 運 転 工
製 紙 技 術 者 職 員	製 紙 工 夫	車 庫 根 拠 徒 弟 員
造 紙 機 械 技 術 者 職 員	瓦 斯、 電 気、 水 道 業 主	消 防 隊 員
穿 孔 工、 新 打 工、 填 隙 工	瓦 斯 電 気 水 道 業 従 事 者 職 員	
製 糖 工、 榨 糖 工	瓦 斯 製 糖 工、 清 浄 工	
紙 工、 木 工	鉄 道 他 道 業 主	
製 紙 工、 木 工	駅 長、 助 役	
製 紙 工、 木 工	貨 物 係、 小 荷 物 係	
		計 52
		計 13

△) 昭和5年同勢調査の職業小分類は367、昭和25年は266の項目に分れている。

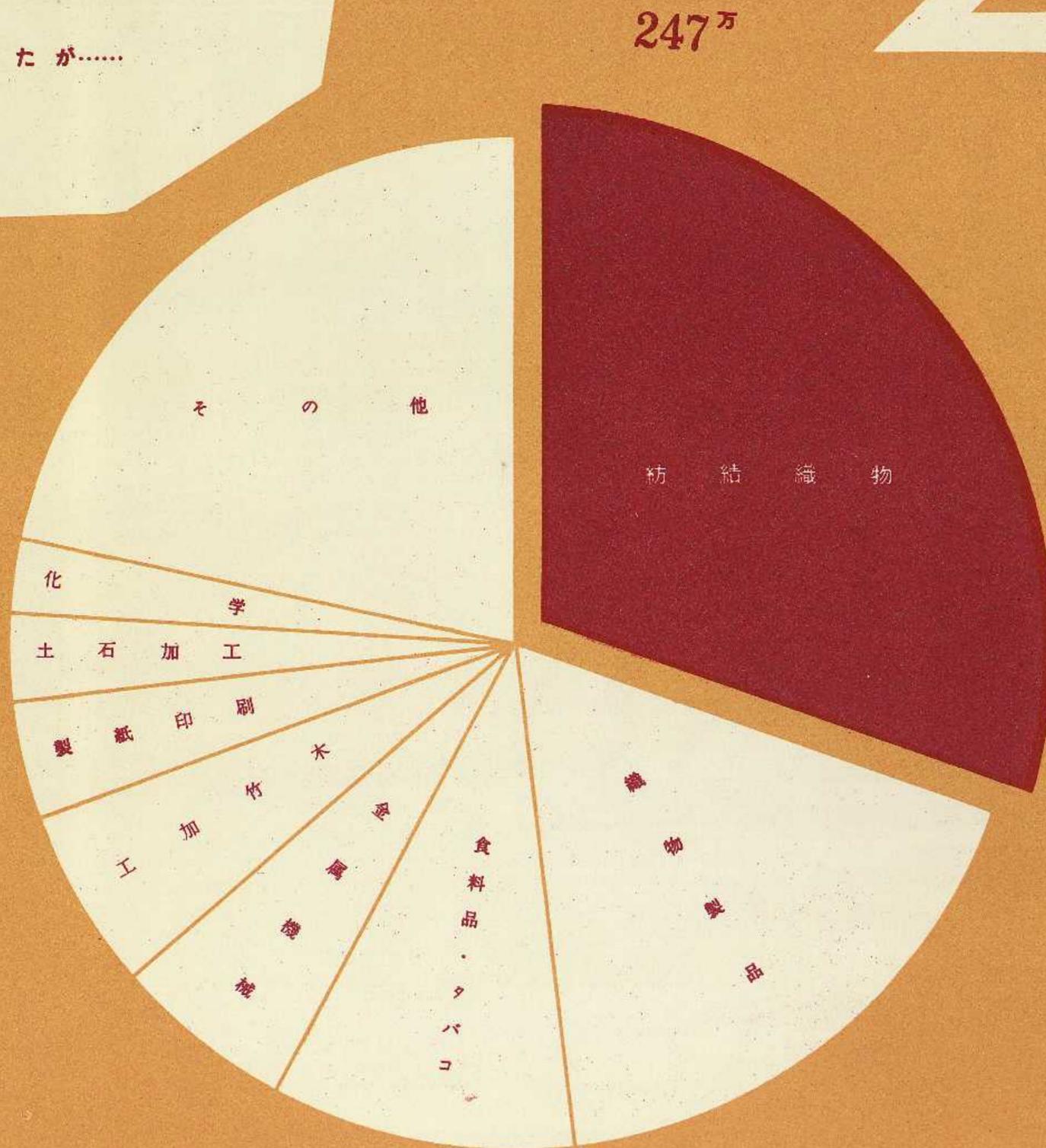
工場で働く女子労働者の分布

戦前は女子工員の大部分は紡織工でしたが……

4



戦前 (昭和5年)



戦後 (昭和30年)

昭和5年		昭和30年	
工業に従事する女子総数	1,430,430 (100.0%)	女子技能工、生産工程従事者および他に分類されない単純労働者	2,473,000 (100.0%)
紡績・織物	926,448 (64.8)	紡績・織物	750,600 (30.3)
衣服身装品	180,303 (12.6)	織物製品	431,400 (17.4)
食料品・タバコ	108,096 (7.6)	食料品・タバコ	237,500 (9.6)
木竹加工	67,344 (4.7)	金属機械	147,000 (5.9)
製紙・印刷	37,640 (2.6)	木竹加工	146,800 (5.9)
土石加工	28,209 (2.0)	製紙・印刷	90,800 (3.7)
化学工業	25,258 (1.8)	土石加工	68,200 (2.8)
金属機械	22,416 (1.6)	化学	61,800 (2.5)
その他	34,716 (2.4)	その他	538,900 (21.8)

注) 分類はそれぞれ昭和5年、昭和30年の国勢調査職業中分類を整理したものであるが、分類の仕方そのものに相異があるため厳密な比較はできない。

日本の工業は、明治初年から大正中期まで紡績、製糸、織物を中軸とした軽工業を中心に発達していたので、この時期までは工場労働者は男子よりも女子の方が多く、そのほとんど全部が紡績工、製糸工、織物工でした。しかし大正の終り頃から次第に機械工業が発達し、昭和の初めには男女労働者の比率は逆転、紡績工の割合が激減して、女子は紡績業以外の工業へ進出しはじめました。紡績工は昭和5年には全休の8割余をしめていたのに、昭和30年には約3割にすぎません。他の分野では万遍なく増加がみられますが、中でも金属機械工の伸びは注目に値します。

明 15

綿糸紡績工

看護婦

製糸工

大蔵省印刷局の紙漣工

教員

明 15

女医

明 25

速記者

電話交換手

銀行員

美術モデル

新聞記者

5. 各種の職業に婦人がはじめて就いた時期は?

明 35

デパート店員

大 1

英文タイピスト

女優

(理学士)

車掌

視学

大 10

飛行操縦士

工場監督官補

アナウンサー

(理学博士)

昭 5

(法学士)

判事

昭 30

一級建築士

国立大学助教授

(文学博士)

昭 25

公認会計士

外交官

検事

労働基準監督官

教育委員

国家公安委員

政務次官

栄養士

官庁の課長

保健婦

警察官

代議士

昭 20

昭 15

弁護士

公立学校長

(医学博士)

婦人職業関係年表

この年表は主に婦人少年局「婦人関係年表」(昭和30年発行)によつていますが、他に西清子著「職業婦人の五十年」、三浦孝子著「働く女性の歴史—過去と現在」、大河原一男・廣田道雄「婦人労働」等を参考にしました。

いろいろな職業に婦人がはじめて就いたのがいつかを知ることは非常に難しいのですが、中には記録によつてはつきりわかるものもあります。明治時代からの婦人の専門的・技術的職業——看護婦、医師、教員、電話交換取扱者などはもうすっかり婦人の適職として根を下ろしてしまつています。戦前は何といつても婦人が外へ出て働くことに対して世間の偏見が強く、また教育、とりわけ高等教育は機会均等ではなかつたので、婦人の戦場もそのために限られていました。したがつて専門的技術的職業への婦人の多彩な進出はやはり戦後のこととなります。

1867 (慶応3)	○鹿島紡績所採集開始(洋式綿糸紡績のはじめ) 男女職工 200 人	1920 (大 9)	○東京府で女性の視学を採用
1868 (明 1)	○産長の傷病兵看護のため女の看護人を公募	1922 (大11)	○女性に飛行操縦士の免許状下付
1872 (明 5)	○富岡製糸工場(官製機械製糸工場)開設 上流の姫が職工となる(明治6年1月現在 404 名)	1924 (大18)	○大阪において婦人工場監督官補初めて任用
1873 (明 6)	○京都旧九条邸に女紅場開設	1925 (大14)	○東京放送局、女性放送員採用
1873 (明 6)	○大蔵省紙幣券抄紙局(後の印刷局)女工規則を制定し紙幣女工 130 人を採用	1927 (昭 2)	○初めて婦人が理学博士号取得
1884 (明17)	○東京女子師範創設	1928 (昭 3)	○就労労務扶助規則改正により女子の坑内労働原則的に禁止
1885 (明18)	○東京桜井女学校内に最初の看護婦養成所設立	1931 (昭 6)	○婦人の医学博士出現
1887 (明20)	○最初の女医開業	1932 (昭 7)	○婦人がはじめて公立学校長に就任
1887 (明20)	○日赤に篤志看護婦会設立	1939 (昭14)	○初の婦人法学士(東北帝大)出る
1889 (明22)	○厚労省の労働調査会ではじめて2人の女子が速記者となる	1940 (昭15)	○高等試験司法科に8名の婦人初めて合格
1890 (明23)	○赤十字看護婦養成所開設	1940 (昭15)	○婦人2名はじめて弁護士となる
1893 (明26)	○東京横浜間に電話交換業務開始 交換手東京(11名 内女子9名)	1946 (昭21)	○第1回総選挙婦人候補者39名当選
1894 (明27)	○高等師範学校女子部を分離して女子高等師範を設ける	1947 (昭22)	○公立学校長に約30名の婦人を任命
1894 (明27)	○三井銀行で女子行員を採用	1948 (昭23)	○婦人警察官生まれる(警視庁65名)
1897 (明30)	○赤十字看護婦20名従軍	1948 (昭23)	○東京大学に女子学生18名入学
1897 (明30)	○美術学校にはじめてモデル女現る	1947 (昭22)	○官庁の課長にはじめて婦人就任(厚生省婦人児童課長)
1898 (明31)	○この頃から銀行、会社、官庁などで女子が採用され始める	1948 (昭23)	○労働省婦人少年局設置され局長、婦人労働課長、婦人課長に婦人就任
1900 (明33)	○東京女医学校創設さる	1948 (昭23)	○司法政務次官に婦人就任
1901 (明34)	○時事新報婦人記者採用	1948 (昭23)	○国家公安委員に婦人を任命
1901 (明34)	○東京電話交換局の夜勤男子を女子に代える	1949 (昭24)	○第1回労働基準監督官試験に婦人4名合格
1902 (明35)	○日本女子大学、東京女子美術学校創立	1949 (昭24)	○第1回教育委員選挙に婦人86名当選
1906 (明39)	○三井呉服店(三越の前身)女店員採用	1949 (昭24)	○警視庁、婦人石守24名採用
1906 (明39)	○逓信省女子郵便官任用	1949 (昭24)	○日本放送協会婦人課長に婦人を起用
1908 (明41)	○帝國女優養成所第1回入所者15名	1949 (昭24)	○第1回公務員試験に婦人30名合格
1911 (明44)	○カチューブフアン「女ボーイ」募集(女給の初め)	1950 (昭25)	○東京中央電話局ではじめて婦人の主事14名を採用
1911 (明44)	○朝日新聞はじめて婦人記者採用	1950 (昭25)	○婦人はじめて判事補となる
1913 (大 2)	○東北帝大理学部はじめて婦人の入学を許す	1950 (昭25)	○初の婦人検事任官
1916 (大 5)	○婦人の理学士出る	1953 (昭28)	○婦人はじめて外交官試験に合格
1918 (大 7)	○美濃電軌に女子車掌採用	1953 (昭28)	○最初の婦人公認会計士出現
		1954 (昭29)	○初めて婦人が文学博士号取得
		1954 (昭29)	○婦人が初めて国立大学(京都大学法学部)助教授に就任
		1956 (昭31)	○初の婦人一級建築士登録
			○最初の婦人判事あらわる

中
学
校

→ 工員（紡織工，食料品製造工，電気機械器具製造工，化学薬品化学製品製造工など）

→ 事務所の給仕，受付，事務見習

→ 店員，売子，エレベーター係

→ 食堂喫茶店等の給仕，レジスター係，劇場案内係

→ 家庭女中

→ バス車掌

→ 洋裁見習

→ 製図見習

→ タイピスト学校（3カ月～6カ月） → 和文タイピスト

→ 準看護婦養成所(学校)(2年) → (試験) → 準看護婦 → [実務3年以上] → 看護婦養成所(学校)(2年以上) → (試験) → 看護婦

→ 電話交換取扱者訓練所（2カ月～3カ月） → 電話交換取扱者
[会社・官庁等での見習] → 電話局への委託訓練(1カ月) → (認定試験)

→ 美容師（理容師）養成所（1年以上） → [実地習練1年以上] → (試験) → 美容師（理容師）

→ 歯科技工養成所（3年） → (試験) → 歯科技工士

あなたの
ために
いらかれています
職業
その1

中学校卒業者数及び卒業後の状況 (1957年7月1日現在)		
	女	男
卒業者	982,428 (100.0)	1,015,508 (100.0)
進学者	458,258 (46.6)	501,668 (49.4)
就職者	389,768 (39.7)	407,724 (40.1)
就職しつつ進学している者	17,481 (1.8)	49,648 (4.9)
無業	108,280 (10.5)	45,013 (4.4)
死亡	184 (0.0)	180 (0.0)
不詳	18,492 (1.4)	11,075 (1.1)

文部省調査局—学校基本調査

中学校職業別就職者数 (1957年7月1日現在)		
	女	男
計	407,764	457,872
農耕者、養蚕者、養畜者	79,707	90,544
林業従事者、狩猟者等	468	2,840
漁業者及び類似従事者	2,968	12,357
採鉱、採石従事者及び類似従事者	381	2,948
運輸機関運転従事者	559	4,458
製造修理従事者	21,825	114,108
（金属加工従事者、運輸装置製造従事者、	87,817	8,210
紡織物製品製造従事者	34,562	9,188
木材及び木製品製造従事者	3,577	38,230
その他の製造修理従事者	38,718	60,824
その他の（採付機関運転従事者	268	5,246
生産従事者）単純労働者	7,458	16,112
事務従事者	15,495	5,053
売買及び類似従事者	39,910	55,950
サービス職業従事者	54,632	16,830
その他	19,874	20,089

文部省調査局—学校基本調査

男 女各100万の中学卒業者の半数は上級の学校へ進学し、約4割は就職しています。この割合は男女によつて大差はありません。しかし、女子の就職者の内わけは、多い順に紡織業従事者、農耕者等、サービス職業従事者（食堂喫茶店等の給仕、家庭女中など）売買および類似従事者（小売店員、光子など）となつており、この順位は男子の場合とくらべて相当な違いをみせています。

いずれにしても職場では男女共に中学卒業生が最も多数をしめており、女子の場合は、中学卒業生が、職場で働く女子労働者全体の7割5分に達しています。

（男子は7割弱）

一般事務員，銀行員，事務用機械操作員（キイ・パンチャーなど），郵便事務員，図書事務員，秘書

タイピスト学校（3カ月～6カ月） → 英文タイピスト

看護婦養成所（学校）（3年以上） → (試験) → 看護婦

保健婦養成所（6カ月以上） → (試験) → 保健婦

助産婦養成所（6カ月以上） → (試験) → 助産婦

栄養士養成所（学校）（2年以上）
[実務見習2年以上] → (試験) → 栄養士

国立図書館職員養成所（2年）
司書補の講 → 図書館司書補（3年以上） → 司書の習 → 図書館司書

保母養成所（学校）（普通2年） → (試験) → 保母

衆参議院速記者養成所（2年半） → (試験) → 速記士補（6カ月） → (試験) → 衆参議院速記士

歯科衛生士養成所（学校）（1年以上） → (試験) → 歯科衛生士

診療X線技師養成所（学校）（2年以上） → (試験) → 診療X線技師

(試験) → 初級公務員

各種技術者

あなたのため
に
職業
を
身につけて
ください

	女	男
卒業生	315,690 (100.0)	415,346 (100.0)
進学者	41,101 (13.0)	70,569 (17.0)
就職者	161,841 (51.8)	259,088 (62.4)
就職しつつ進学している者	818 (0.2)	5,201 (1.2)
無業	98,084 (31.1)	66,078 (15.9)
死亡	50 (0.0)	118 (0.0)
不詳	13,846 (4.4)	14,347 (3.5)

註) 各種学校へ入学した者は進学者として取扱われている。

文部省調査局一学校基本調査

	男	女						その他
		計	普通	農業	工業	商業	家庭	
計	264,239	162,659	101,408	4,670	374	28,399	27,562	246
農耕者、養蚕者、養畜者 林業従事者、狩猟者等	36,907	111,795	4,759	1,993	4	306	4,781	2
漁業者及び類似従事者	638	53	36	5	—	3	9	—
漁業者及び類似従事者	1,653	134	96	—	—	21	16	1
採鉱採石従事者及び類似従事者	2,687	70	60	—	—	7	3	—
運輸機関運転従事者	5,212	528	397	14	—	68	49	—
製造修理従事者	31,204	1,927	1,425	32	10	119	320	—
金属加工従事者 造船従事者	4,243	2,360	1,369	79	35	178	697	2
紡織従事者	2,211	2,758	1,142	89	14	157	1,356	—
織物製品製造従事者	5,933	313	161	13	1	28	110	—
木材及び木製品製造従事者	24,381	3,244	2,184	101	97	259	609	3
その他の製造修理従事者	2,957	67	60	1	3	1	2	—
その他の運輸機関運転従事者等の生産従事者、単純労働者	6,858	970	697	39	8	104	122	—
専門的技術的職業従事者	13,191	336	185	17	55	16	112	1
技術員	74	520	391	14	—	21	92	2
その他の専門的技術的職業従事者	3,025	1,124	667	39	33	59	322	4
管理的職業従事者	1,448	500	372	6	—	59	63	—
事務従事者	62,287	86,121	58,045	826	70	19,729	9,805	146
売買及び類似従事者	40,712	31,690	19,102	752	25	5,819	6,137	55
サービス職業従事者	6,617	9,947	6,270	479	12	822	2,344	22
その他	9,799	6,020	4,039	171	7	632	1,163	8

文部省調査局一学校基本調査

高等学校は年に約70万の卒業生を送り出していますが卒業後の進路は男女によつて多少の差が出てきます。女子の場合は半数が就職、3割が無業、1割強が進学という割合です。女子の就職者の中では事務従事者が第一位をしめ、次いで売買および類似従事者、農耕者等、サービス職業従事者の順になりますが、製造修理従事者もかなり多く、また専門的技術的職業へ進む人もあります。

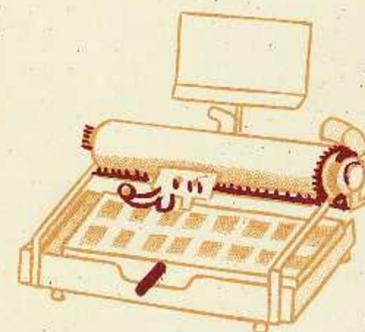
お知らせ板

上級の学校に進学できなくても就職に必要な知識や技能を身につけることができます。

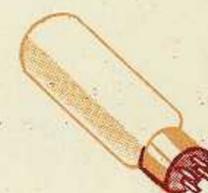
職業訓練所

は各都道府県に数カ所ずつあり数多くの訓練種目（訓練期間6カ月～1年）について無料で職業訓練を行っています。

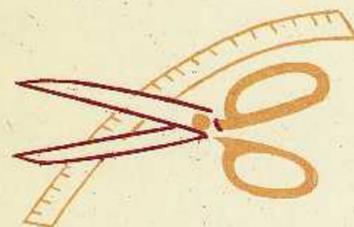
和文タイプ



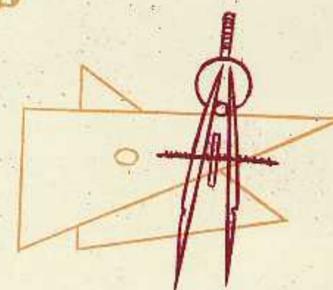
ラジオ修理



洋裁



製図



美容



職業によっては高校卒又は大学卒の資格が要求されますが

高等学校定時制課程・大学第二部（夜間）・通信教育

は主として働きながら学ぼうとする青少年のための教育機関です

あなたのために
職業訓練所
もろもろ

- 外交官，領事官，外務書記
- 裁判官，検察官，弁護士，弁理士
- 公認会計士，計理士，税理士
- 医師，歯科医師，薬剤師
- 教師
- 各種技術者，技師
- 科学的研究員
- 図書館司書
- 中級・上級公務員
- 社会福祉事業専門職員
- 生活改良普及員
- ラジオアナウンサー，プロデューサー
- 新聞記者，雑誌編集者
- 通訳，ガイド，スチュアデス

(資格取得方法は略しました)

卒業生数及び卒業後の状況 (1957年7月1日現在)

	短期大学		大学	
	女	男	女	男
卒業生	19,699 (100.0)	12,204 (100.0)	16,162 (100.0)	97,880 (100.0)
進学者	897 (4.6)	2,041 (16.7)	783 (4.8)	4,625 (4.7)
就職者	8,888 (45.1)	7,894 (60.6)	9,224 (57.1)	77,663 (79.8)
就職しつつ進学している者	79 (0.4)	668 (7.1)	29 (0.2)	392 (0.4)
インターン	(-)	(-)	256 (1.6)	2,826 (2.9)
無業	8,073 (41.0)	680 (6.8)	4,666 (28.9)	4,838 (5.0)
死亡	4 (0.0)	2 (0.0)	-	15 (0.0)
不詳	1,768 (9.0)	1,069 (8.8)	1,204 (7.4)	7,021 (7.2)

文部省調査局一学校基本調査

職業別就職者数 (1957年7月1日現在)

	短期大学		大学	
	女	男	女	男
合計	8,962	8,262	9,258	78,055
農業者、林業者および類似従事者	21	228	2	388
漁業者および類似従事者	2	10	-	115
探鉱採石従事者および類似従事者	4	12	-	56
運輸機関運転従事者	14	142	2	319
製造業従事者	78	239	24	599
その他の生産従事者	51	175	25	340
技術者				
鉱山冶金技術者	-	17	1	754
機械技術者	5	397	8	8,454
電気技術者	16	403	14	8,097
化学技術者	6	154	238	2,731
土木建築技術者	3	284	15	2,487
農林、畜産、水産技術者	9	99	5	963
上記以外の技術者	60	171	28	905
教員				
小学校の教員	474	275	8,206	5,615
中学校の教員	885	248	1,053	3,092
高等学校の教員	892	51	941	3,236
大学の教員	40	6	122	179
上記以外の学校の教員	1,339	38	299	401
医療従事者				
医師、歯科医師、薬剤師	-	-	623	972
栄養士	721	8	69	9
上記以外の医療保健技術者	241	15	81	110
芸術家	8	5	17	66
その他の専門的職業従事者				
自然科学および社会科学研究者	25	2	34	167
裁判官、検察官、弁護士、弁護士	-	-	3	124
記者、編集者および著述者	60	42	150	1,150
上記以外の専門的職業従事者	126	124	289	1,078
管理的職業従事者	68	165	9	929
事務従事者	8,241	8,060	1,654	85,738
売員および類似従事者	270	982	82	5,402
サービス職業従事者	242	358	66	1,478
その他	408	471	198	2,081

文部省調査局一学校基本調査

いろいろな事情で上級学校へ進学できない人たちも、各種学校を利用するとか、働きながら高等学校定時制課程、大学第二部(夜間)、通信教育などの教育機関で学業を続けるとか、さまざまな方法で就職に必要な知識や技能を身につけたり、資格をとったりすることができます。職業訓練所(昼夜)もその一つで、多くの訓練種目(訓練期間6カ月~1年)が用意されており、原則として年齢、性別、学歴に関係なく無料で職業訓練が受けられます。訓練生の入所就職のあつせんは公共職業安定所が取扱っています。

職業訓練所定員数及び女子在籍者数 (昭和33年2月末現在)

	定員	女子在籍者数
洋裁	2,560	2,570
経理	2,250	1,387
男子	995	646
美容	495	528
調理	810	486
文タイ	485	442
編織	390	323
写印	590	201
英文タイ	170	180
製菓	890	107
ミシ	95	91
利漆	70	75
刺繍	180	37
製紙	45	28
手工	55	27
活版	30	17
印刷	130	14
縫製	215	12
縫製	30	9
ラジオ修理	460	8
時計修理	140	7
時計修理	115	6
木工	8,195	8
自動車整備	2,185	3
印刷	65	3
染整	20	2
塗料	30	1
塗装	360	1
テレビ修理	90	1
電気機器修理	120	1

職業安定局調べ

- 注) 1. 従来の職業指導所は職業訓練法の制定により職業訓練所と名称を変更した。
2. 訓練種目は女子の利用しているもののみを掲げた。

短期大学・大学卒業になると男女の行き方にはつきりと差異があらわれてきます。男子の場合は短期大学卒で6割、大学卒になると8割が就職しているのに、女子の就職者の割合は中高の時とあまり変わらず、5割前後で、特に短期大学の場合には無業者が4割以上もいることが目立ちます。就職者の内訳は短期大学では事務従事者と教員がほぼ同数で他をひきはなし、大学では教員が圧倒的に多く8割をこえています。

1958年5月25日印刷

編集兼
発行人 労働省婦人少年局
東京都千代田区大手町1ノ7
印刷人 百瀬政雄
東京都新宿区花園町64
印刷所 信陽堂印刷株式会社
東京都新宿区花園町64